

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年02月04日

計画の名称	鳥栖市の安全・安心・快適な暮らしの実現（防災・安全）[重点]													
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）												重点配分対象の該当	○
交付対象	鳥栖市													
計画の目標	下水道施設を計画的に改築更新し、浸水対策及び地震対策を実施することにより、良好な施設の状態を維持し、安全・安心・快適なまちの実現を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		4,318	A	4,318	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6末	R9末	R11末
1	処理場（揚水・沈殿・消毒施設）の耐震診断実施率を92%（R6末）から100%（R11末）に増加させる。 処理場施設の耐震診断実施率（%） 耐震診断実施済の設備数/耐震診断実施すべき設備数			
		92%	100%	100%
2	地震時に処理場の機能（揚水・沈殿・消毒施設）が確保できる割合（機能確保率）を95%（R6末）から100%（R11末）に増加させる。 処理場施設の耐震化実施率（%） 耐震化実施済の設備数/耐震化実施すべき設備数			
		95%	95%	100%
3	鳥栖市管内における重要施設に接続する管路のうち地震時にも下水道として機能が確保できる割合（機能確保率）を24%（R6末）から26%（R11末）に増加させる。 污水管渠の耐震化実施率（%） 耐震化済の污水管渠延長（km）/耐震化実施すべき污水管渠延長（km）			
		24%	26%	26%
4	水害時における処理場の機能が確保できる割合（機能確保率）を0%（R6末）から100%（R11末）に増加させる。 水害時の処理場の機能確保率（%） 処理場の実施機能確保数/処理場の機能確保数			
		0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	鳥栖市	直接	鳥栖市	終末処 理場	改築	鳥栖市浄化センター 耐 震診断（地震対策）【重 点】	耐震診断	鳥栖市	■	■	■	■	■	95		策定済
		耐震化																	
	A07-002	下水道	一般	鳥栖市	直接	鳥栖市	管渠（ 污水）	改築	鳥栖処理区 污水管渠 耐震診断（地震対策）【 重点】	耐震診断	鳥栖市	■	■	■	■	■	105		策定済
		耐震化																	
	A07-003	下水道	一般	鳥栖市	直接	鳥栖市	終末処 理場	改築	鳥栖市浄化センター 耐 震化（地震対策）【重点 】	耐震補強	鳥栖市		■	■	■	■	87		策定済
		耐震化																	
	A07-004	下水道	一般	鳥栖市	直接	鳥栖市	管渠（ 污水）	改築	鳥栖処理区 污水管渠 耐震化（地震対策）【重 点】	耐震補強	鳥栖市		■	■	■	■	270		策定済
		耐震化																	
A07-005	下水道	一般	鳥栖市	直接	鳥栖市	終末処 理場	改築	鳥栖市浄化センター 耐 水化（耐水化）【重点】	改築更新	鳥栖市	■	■	■	■	■	3,761		策定済	
	耐水化																		
										小計						4,318			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						4,318		

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

